⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,537,896,041円
車両運搬具	4,828,230
合計	1,542,724,271

（重要な債務負担行為）

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：円）

件　　名	契 約 額	翌期以降の支払予定金額
（佐世保工業高等専門学校） 校舎（電気電子・物質工学系）改修その他工事	227,850,000	140,951,460
（豊田工業高等専門学校） 校舎（機械工学科棟・一般教室棟）改修工事	152,250,000	91,350,000
（津山工業高等専門学校） 総合情報センター改修その他工事	131,250,000	81,250,000
（広島商船高等専門学校） 技術総合教育センター棟他改修工事	128,940,000	77,364,000
（北九州工業高等専門学校） ものづくりセンター改修その他工事（建築工事）	72,450,000	72,450,000
（佐世保工業高等専門学校） 校舎（電気電子・物質工学系）改修機械設備工事	108,150,000	64,890,000
（岐阜工業高等専門学校） 校舎（機械工学科）改修工事	94,185,000	56,511,000
（豊田工業高等専門学校） 校舎（機械工学科棟・一般教室棟）改修機械設備工事	92,715,000	55,629,000
（豊田工業高等専門学校） 校舎（機械工学科棟・一般教室棟）改修電気設備工事	55,125,000	55,125,000
（旭川工業高等専門学校） ライフライン再生（暖房設備等Ⅱ期）機械設備工事	83,370,000	50,022,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（金融商品の時価等関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注１）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	12,352,591,533	12,352,591,533	—
②投資有価証券	1,400,000,000	1,412,460,000	12,460,000
満期保有目的債券	1,400,000,000	1,412,460,000	12,460,000
③未払金	(9,517,668,283)	(9,517,668,283)	—

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務477,469,058円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

（資産除去債務関係）

1．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2．支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数（13年）と見積り、割引率は1.255％としている。

3．資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

（単位：円）

期 首 残 高	時の経過による調整額	除却による減少額	期 末 残 高
403,334,624	4,970,824	△　7,253,047	401,052,401